

研究会
報告

経済統合による日本とASEANとの農産物貿易の進展

—深刻化する日本の食料・農業問題—

松尾 仁

世界的な経済統合の潮流があり、日本もそれに応じて発効していく必要がある。通商交渉で、常に問題となるのが農業であり、特定品目の保護のため交渉が難航している。日本の食料・農業問題として、輸入食品の安全性への懐疑心、国際競争力の脆弱性、農業の継続困難性がある。ASEANへの着目は、日本とASEANとのつながりが経済統合により構築されているからである。

そこで、日本がASEANとの経済統合を推し進める中で、日本の食料・農業の問題は、どのようになっていくのであろうか。

日本は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ASEAN、フィリピン、ベトナムとの間で経済統合を構築している。これらには、食料・農産物の関税撤廃・削減が含まれている。日本のASEANからの食料品輸入は着実に増加しており、2014年のASEANのシェアは、12.94%である。^{注)1} 日本の食料品輸入の相手国・地域としてASEANは軽視できない大きさである。また、日本の農業との競合として、ASEANからの野菜輸入の増加なども挙げられる。

日本の食料品輸入が増加することで、食料・農業問題が危惧される。まず、食の安全の問題である。食の安全は、安定供給・安全保障と並び重要である。現在の日本は、鳥インフルエンザなどにみられるように食の

安全が脅かされている。次に離農・高齢化問題である。すでに日本の農業は国際競争力が欠如しているため、農業経営において収入の確保が困難となっている。そのため、後継ぎ問題などが発生し、離農・高齢化へとつながり、農業が衰退していく。

経済統合により、日本の食料品輸入は確実に増加していく。食の安全においては、経済統合などによる国際的な協力が求められ、日本の食料・農業については、日本の農業を立て直し、農産物生産の向上が戦略的に必要である。

注)1: OECD, International Trade by Commodity Statistics より算出。食料品は、ジェトロ（各年版）「ジェトロ貿易投資白書」の商品分類の定義を参考に HS01～11、16～24 とした。ここでのASEANは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムである。

(客員研究員 経済学部非常勤講師)



カンボジアのマーケット風景